

250324 参議院厚生労働委員会

質問要旨

参議院議員自見はなこ

問1 (対保険局長)

高額療養費を見直す際に、当事者はもちろん、専門の学会などの意見を聞き、反映すべきと考えるがいかがか。また、新しい高額医薬品がこの数年で保険適用になっていることから、この際しっかりと社会保障のグランドデザインを描き、高額療養費制度は最後の砦として守っていくべきものであると認識しているがいかがか。また、在留外国人については国保保険料未納割合が日本人より高い。国民に高額療養費の負担を分かち合う議論をするよりも前にしっかりと外国人についても支払うべきものは支払っていただくように徹底して行っていないと、現役世代、高齢者含め国民の理解得られないと思うがいかがか。

問2 (対保険局長)

診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス報酬等について、物価・賃金の上昇に応じて適切にスライドする仕組みを導入すべきと考えるがいかがか。特に今年から来年にかけては、著しく逼迫した経営状況に鑑み、期中改定も視野に入れるべきと考えるが、いかがか。

問3 (対内閣府大臣官房審議官)

社会保障予算の目安対応について、歳入の十分な見える化を図りつつ財政フレームの見直しを行い、「高齢化の伸びの範囲内に抑制する」との取扱いを改め、物価・賃金の上昇を踏まえた仕組みへと赤澤大臣の元で見直すべきと考えるがいかがか。

問 4（対医政局医薬産業振興・医療情報審議官）

現状のキードラッグを含む医薬品の供給困難やドラッグロスを引き起こしている現状と薬価改定の在り方との関係についてどのように捉えているか。

問 5（対保険局長）

上記（問 2・問 3 を指す）を確実に行いつつ、薬価中間年における機械的な薬価引き下げの廃止を含め、薬価改定のあり方を見直すべきと考えるがいかがか。

問 6（対厚労大臣）

期中改定も含めた骨太策定に向けて、厚労大臣としての決意をお聞かせ願いたい。

要望（対医政局長）

日本産婦人科医会による調査において、出産費用が保険適用された場合、分娩中止を示唆する産科診療所・病院が 6 割であると発表された。予見可能性のある議論や地域医療が崩壊しない議論を求める。

以上